イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成25年11月29日付支出負担行為担当官中国四国防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第９と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
申請書は、平成25年12月27日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
７　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者は1,200点以上であること。代表者以外の構成員は1,000点以上であること。
ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から、認定を行う日までの期間に、中国四国防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。 6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　代表者は、平成10年度以降に元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上３階建て以上、かつ延べ面積6,000㎡以上（１棟当たり）の新設の建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員は、平成10年度以降に元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上３階建て以上、かつ延べ面積2,000㎡以上（１棟当たり）の新設の建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
イ　建設業法の建築一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。
ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。
なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイにする構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。
９　資格審査結果の通知
「資格審査結果通知書」により通知する。
10　資格の有効期間
資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。
11　その他
⑴　共同企業体の名称は、「岩国飛行場（H25）住宅地区短期宿泊施設等新設建築その他工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 25 年 12 月６日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　理事（総務担当）　江羅　　茂
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　導入計画物品及び数量　弘前大学情報基盤システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成26年度２月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　弘前大学情報基盤システムは計算機システム、ネットワーク情報サービス用システム及び附属図書館に導入される図書館情報システムから構成されること。
Ｂ　計算機システムは、各種サーバ群、統合認証システム、教育用パソコンから構成されること。
Ｃ　ネットワーク情報サービス用システムは、ＳＩＮＥＴへ高速に接続する機器、ネットワーク機器群から構成されること。
Ｄ　図書館情報システムは、データベース管理、図書受入管理、目録管理、雑誌管理、閲覧管理、ＩＬＬ管理、情報検索、所在管理などの機能から構成され、本学総合情報処理センターの認証システムや財務会計システムなどと連携がとれること。
Ｅ　本調達システムにおいて情報セキュリティインシデントが発生した際、原因の調査、復旧、再発防止対策を迅速に行い、文書で報告を行う体制を有すること。
Ｆ　本調達システムが安定的に稼働するよう十分な保守体制を有し、現行システムからの移行を円滑に行える体制を有すること。
Ｇ　省資源（人、スペース、電力）を十分考慮したシステムであること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成26年１月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒036―8560 弘前市文京町１　弘前大学財務部契約課　契約グループ　第２契約担当　三戸　　覚　電話0172―39―3093
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成25年12月６日から平成26年１月17日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成25年12月16日14時30分
⑵　開催場所　弘前大学総合情報処理センター計算機システム研修室
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Hirosaki University Information System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system is composed of a computer system, a network system for the computer system and Hirosaki University Library System.